



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中 一男

TEL 03-5441-1924

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	9,013	3.2	1,066	△23.5	1,072	△23.3	264	△59.5
27年2月期第1四半期	8,733	2.1	1,393	75.3	1,398	75.0	651	34.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	3.38	—
27年2月期第1四半期	8.33	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	242,993		57,475		23.7	
27年2月期	238,621		57,600		24.1	

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 57,475百万円 27年2月期 57,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△0.6	1,800	△28.8	1,800	△29.1	600	△52.8	7.67
通期	36,200	1.9	3,700	△14.0	3,700	△14.5	1,600	△27.3	20.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	79,323,844 株	27年2月期	79,323,844 株
28年2月期1Q	1,072,647 株	27年2月期	1,072,625 株
28年2月期1Q	78,251,213 株	27年2月期1Q	78,251,460 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報(参考)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善傾向が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、カー用品販売最大手の㈱オートバックスセブンとの提携による事業者向けクレジットカード「オートバックス ビジネスカード」の発行を4月より開始するなど、新たな商品・サービスの開発、営業ネットワークの拡大に向けた取り組みを進めました。

当第1四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の持続的な拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は63億15百万円（前年同期比8.2%増）となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は17億55百万円（同18.1%減）となりました。

以上の結果、営業収益全体では90億13百万円（同3.2%増）となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少があったものの、利息返還関連費用等の各種販売管理費の増加により79億46百万円（同8.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は10億66百万円（同23.5%減）、経常利益は10億72百万円（同23.3%減）、四半期純利益は法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩により、2億64百万円（同59.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて43億72百万円増加し2,429億93百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が60億20百万円増加した一方で、営業貸付金が14億14百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて44億97百万円増加し、1,855億18百万円となりました。これは主に、買掛金が26億96百万円増加したこと及び有利子負債合計が16億2百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末から1億24百万円減少し、574億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億27百万円減少したことによるものです。

また、自己資本比率は23.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期第2四半期業績予想並びに平成28年2月期通期業績予想につきましては、平成27年4月9日発表の予想数値から変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金並びに当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年2月28日	当第1四半期会計期間 平成27年5月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,493	8,765
割賦売掛金	175,318	181,339
営業貸付金	47,239	45,825
その他	10,826	11,154
貸倒引当金	△13,876	△13,334
流動資産合計	229,002	233,750
固定資産		
有形固定資産	362	318
無形固定資産	4,685	4,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,602	4,507
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,570	4,475
固定資産合計	9,618	9,243
資産合計	238,621	242,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,367	14,063
短期借入金	14,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	51,633	45,991
コマーシャル・ペーパー	8,000	10,000
1年内返済予定の債権流動化債務	3,978	2,924
その他の引当金	352	425
その他	4,214	3,721
流動負債合計	93,545	90,126
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	57,791	65,092
退職給付引当金	393	407
利息返還損失引当金	9,276	9,880
その他	14	12
固定負債合計	87,475	95,391
負債合計	181,020	185,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	28,703	28,575
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	57,593	57,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	9
評価・換算差額等合計	6	9
純資産合計	57,600	57,475
負債純資産合計	238,621	242,993

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	当第1四半期累計期間 自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
営業収益		
信用購入あっせん収益	5,838	6,315
融資収益	2,143	1,755
その他の収益	751	942
営業収益合計	8,733	9,013
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,171	1,355
利息返還損失引当金繰入額	1,169	1,408
その他	4,615	4,865
販売費及び一般管理費合計	6,957	7,629
金融費用		
支払利息	285	229
その他の金融費用	97	87
金融費用計	382	317
営業費用合計	7,340	7,946
営業利益	1,393	1,066
営業外収益		
雑収入	6	7
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
雑損失	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,398	1,072
税引前四半期純利益	1,398	1,072
法人税、住民税及び事業税	237	409
法人税等調整額	509	399
法人税等合計	747	808
四半期純利益	651	264

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前第1四半期	当第1四半期	前期
取扱高(百万円)	113,828	112,848	436,384
信用購入あっせん	104,020	103,160	399,646
融資	8,601	8,423	31,930
その他	1,206	1,264	4,808
営業収益(百万円)	8,733	9,013	35,510
信用購入あっせん	5,838	6,315	23,864
融資	2,143	1,755	7,882
その他	751	942	3,764
残高(百万円)	221,633	227,164	222,558
信用購入あっせん(A)	166,318	181,339	175,318
融資(B)	55,315	45,825	47,239
貸倒関連費用(百万円)(C)	1,584	1,636	6,494
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	2.86	2.88	2.92
有効会員数(千名)	5,035	4,900	4,943

(注) 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。